慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	田中王堂のミッヅルカラッス : 智徳・労働・独立
Sub Title	Tanaka, Odo's middle class : knowledge, industry, independence
Author	布施, 豪嗣(Fuse, Goshi)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2025
Jtitle	近代日本研究 (Journal of modern Japanese studies). Vol.41, (2024.) ,p.139- 164
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 近代日本の地域社会・業界と慶應義塾 : ローカル・リーダーの視点から
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20240000-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第四十一巻（二〇二四年度）
特集　近代日本の地域社会・業界と慶應義塾――ローカル・リーダーの視点から――

田中王堂のミッヅルカラッス　智徳・労働・独立

布施豪嗣

一　はじめに

本稿は田中王堂（以下、王堂）の『福沢諭吉』[1]（一九一五、以下『福沢諭吉』）における福沢論の検討を通じて、王堂が福沢諭吉のミドルクラス論をどのように受容し、近代市民社会論を構想したのかを、主に経済思想の観点から分析することを目的としている。さらに王堂から大きな影響を受けたと言われている、石橋湛山（以下、湛山）の農業政策論や地方分権論、地主論との関連を論じる。

藤原（一九九八）[2]では、福沢の経済思想の分析に際して、戦前における西洋的な市民社会の不在を前提として「日本経済学史研究や日本経済思想史研究の分野において「市民社会発展史論のアプローチ」を構想するこ

と自体は、けっして荒唐無稽の試みであるとはいえないはずである」（同、一一頁）という主張がなされている。ここで藤原が指摘している市民社会論は内田義彦の議論であるが、本稿では議論の範囲を広く取って福沢→王堂→湛山というミドルクラス論の流れと、特に地方、農村における地主を中心とした経済主体の近代化を、湛山がどのように考えていたのかという点を経済思想史的な観点から分析する。

また、アルバート・M・クレイグ（二〇〇九）[3]、坂本（二〇一七）[4]では、福沢がスコットランド啓蒙の影響を受けていることが指摘されているが、本稿では先述した福沢から王堂への市民社会論の流れが、ヒューム、スミス的な市民社会論であることを指摘し、さらに福沢や湛山の農業政策論の背景にも、そうした市民社会論の流れが前提として存在していることを、経済思想史的な観点から指摘することも目的としている。

二　先行研究

田中王堂を直接主題とした研究はこれまで多いとは言えない状況であったが、近年、山田大生氏によって一連の優れた研究がなされている[5]。その中でも本稿と特に関係があるのは山田（二〇二二）「「国民性」論としての福沢諭吉」であり、本稿と同様に王堂の『福沢諭吉』を中心に扱っている。王堂の福沢に対する批判を、時代性を意識した「国民性」論という視点から解釈し、さらに王堂の功利主義の分析を行っている点は重要である。山田（二〇二二）では主に時代を背景とした文学や哲学的な視点から王堂の『福沢諭吉』が分析されているのに対して、本稿では王堂が市民社会論として智徳と労働の関係をどう論じているかという視点から、ミドルクラス論、産業論を中心に分析を試みる。

福沢諭吉の思想に関する先行研究は膨大な量が存在しており、ここで列挙することはできないが、特に福沢諭吉の「ミッヅルカラッス」ミドルクラス論は近年、地方のリーダーシップという視点から再評価が試みられており、石井（二〇一〇）[6]では慶應義塾大学出身の地方資産家がどのように地方におけるリーダーシップを発揮したかという視点からの分析が行われている。本稿と関連する福沢の米価維持論や地租論といった経済思想、農業政策論の重要性は先行研究でも指摘されており、藤原（一九九八）、池田・小室編（二〇一五）[7]、八木（二〇〇六）[8]などが存在している。

石橋湛山の農業政策論、米穀専売制論に関しては、姜（一九九二）[9]による先駆的な研究が存在し、小日本主義との関係が論じられている。また、並松（二〇〇八）[10]によって王堂の二宮尊徳論や報徳思想との関連で分析されており、「湛山の農業体制の改革構想は、無用な農業保護を撤廃することと、人間が効率的に働くことを中心に練られている。そのために人間が働くための環境形成、これは湛山によれば地方自治体の行財政改革ならびに教育改革といったことになるが、この環境形成も農業問題に関連する」（同上、三三頁）と指摘されている。

三　田中王堂の福沢論

田中王堂の『福沢諭吉』は、これまでの研究においても指摘されているように、大正時代において福沢を再評価するという意図をもって書かれている。王堂による福沢の評価は非常に高く、大正時代において未だ福沢は正しく評価されておらず、福沢を正しく解釈した上で、「福沢に還れ、彼に還って、そして、も一度文明の

大道を歩みなほせ」という主張が序文においてなされている。その一方、王堂の『福沢諭吉』は福沢の思想をそのまま正確に解釈しようとしたものというよりは、王堂哲学の色彩が濃いものであると、湛山は指摘している。(11)

王堂は、デューイの影響を受けたプラグマティズムの思想家として扱われることが多いが、必ずしも自らをプラグマティズムの思想家であると主張していたわけではなく、「徹底個人主義」や「象徴主義」、「ロオマンティックな功利主義」など様々な言葉で自らの思想を表現している。また、プラグマティズムにしても、デューイだけでなく、ジェームズやサンタヤーナなどの影響も考慮しなくてはならない。言論活動を行っていた期間においても多少の変化はあるが、王堂の基本的な立場は、全ての認識や思想、社会的な制度の原因には、個人の欲望、または衝動があり、その欲望を充足させる過程で様々な認識や社会制度が生まれていくという、欲望充足などの概念を基礎として全てを一元論的に説明していく哲学である。

以上のような思想を基礎として『福沢諭吉』では福沢の解釈が行われるが、王堂は福沢を単純に日本の近代化に貢献した人物としてではなく、「一口に云ってみれば、福沢氏の事業は、我が国の実力と要求とを標準として、最も適当に西洋の文明を解釈し、最も適度に其れを移植しようとしたところにあるといへる」(『福沢諭吉』一六頁)といったように、西洋の単純な模倣ではなく、日本に最も適したやり方で西洋の文明を導入したという点を評価する。また、「総べての改革家は、最も正しき意味に於て、功利主義者でなければならぬ。然しながら、福沢氏の如き、直截な、徹底した功利主義者は他の何処にあったか」(『福沢諭吉』五二頁)として、福沢を功利主義者としても評価している。さらに、福沢の方法論に対するプラグマティズム的解釈として、丸山眞男も紹介している「実験的なること」「作用的なること」「進化論的なること」(『福沢諭吉』六三

頁）といった指摘も知られている。一方、『福沢諭吉』の中で王堂が多く言及、引用しているのは福沢の『文明論之概略』であり、福沢の文明論の解釈が中心となっている。その中において、ミッズルカラッスは第十一章の「学者論」として言及されるが、それ以外の章においても、背景として文明社会におけるミドルクラス、中間階級の在り方は主要なテーマの一つとなっている。

四　王堂の福沢論における智徳と労働

王堂の福沢論、特にミドルクラス論の解釈において、智徳論と産業論そして教育論は重要な位置を占めているが、まず前提として、王堂が福沢の智徳論の分析において知（知識）と徳（道徳）の関係をどのように論じていたのかを確認する。

王堂は、明治時代は物質的な時代であったので、大正時代は精神を重視しなければならないといった世間の見解や、明治時代の教育が知識の詰め込みに偏っており、これからは道徳を重視しなければならないといった意見に対し、「よくもこんな馬鹿馬鹿しい意見が唱えられ、又、信じられているものである」（『福沢諭吉』一五六頁）と批判する。そして、道徳ではなくむしろ知識に対する正しい理解が不足していることが問題であり、西洋文明の外形ではなく精神を理解しなければならないとした福沢は、明治初年において知識と道徳の関係を正しく理解していたと高く評価する。さらに王堂は知識と道徳の関係を本来同一のものであるとして以下のように説明する。

行為は必ず知識より始まらなければならぬものであるが、同時に、又、道徳となって終わらなければならないものである。（中略）人間が正当な行為を為すには二重の手数が必要である。まず、彼れは過去の経験よりして或る輪郭の中にそれを限り、次に、更に自己の個性に適するようにそれを変更して、ここに行為は完結を告げるのである。勿論、是等の工夫は一つの継続した活動の必然に取る様式であるから、何時初めの工夫が止んで、何時後の工夫が起るということは云えない。然し、比較的に言えば客観的条件の商量より、主観的価値の鑑賞に還って行くのが、この活動の特徴である。そして、大体に、客観的条件の商量が顕著な間は、其れを知識と呼び、主観的価値の鑑賞が顕著になってから、其れを道徳と呼ぶのである（『福沢諭吉』一六一―一六二頁）

王堂は、知識と道徳が本来一つの行為の異なった段階を指すものであり、明確な区別をすることは難しいと前置きした上で、対象や環境への観察の経験を抽象化し、抽象化した情報をもとにして主観的判断から特定の行為を行う一連のプロセスの始まりが知識であり、終わりが道徳であると主張する。また、社会が前近代的で保守的な場合、もっぱら生活は過去の経験から発見された方針に従うことに限られるため、道徳が優位となり、生活を絶えず改良していく近代においては知識が優位となっていると説明する。そして、東洋が西洋に劣っている理由は、西洋では道徳と知識が対等であり、道徳も知識によって改良されているのに対して、東洋では道徳のみが優位にある点にあるとし、近代化のためには道徳ではなく知識を重視しなければならないとする。そして、『文明論之概略』における、公智、私智、公徳、私徳の議論を長く引用し、「私徳の効能は狭く知恵の働きは広し徳義は知恵の働きに従て其の領分を広め其の光を発するものなり」として公智を最も高く評価

し、知識によって道徳を改良しなければならないとする福沢を「ここに、福沢氏が知識と道徳との関係について述べているところのものは千古不磨の確論とすべきである」と賞賛する。

こうした主張は、プラグマティズムの一元論的認識論を福沢解釈に結びつけているものだと言えるが、現実の問題としての大正社会への批判も王堂は重視しており、本来科学的な態度、知識によって運用されなければならない政治、産業、教育が「服従主義と絶対主義の遺物」である道徳によって歪められ、「個人の権威と力量とに関する個人の覚醒」が抑え込まれていると指摘する。そして、「個人主義と現実主義」の産物である学術によって道徳は征服されなければならないと主張する。このような見解が王堂の科学と自由を重視する立場を表しているのは明らかである。

『福沢諭吉』における産業論、教育論は以上のような智徳論の議論が前提となっている。王堂は、「事実を言えば、昔より今日に至るまで、生活の本体は広義における産業であったのである。之れに伴って、其れの両翼として、私共は、何時でも、広義における科学と道徳とを見出す。科学は産業の理論の根底を開明し、道徳は其れの共同の作用を助長するために、産業より自然に分派してきたのである」（『福沢諭吉』二一四頁）として、前述した智徳論と同様に、科学と道徳が本来一つの活動の別の側面であり、歴史的に、または進化論的に概念が分派したものであるというプラグマティズム的な説明を行う。そして、近世産業を日本に本当の意味で導入するためには、物質的に生産性を向上させるというだけではなく、精神的な改良が根本的には必要であるとする。そして、智徳論の議論と同様に、世間で一般に言われているような産業の道徳化ではなく、道徳の産業化こそが必要なのであり、産業の意義や価値を問い直さなければならないとして、次のように主張する。

古来、我が国に於ては、智徳の分配が不完全であり、随って権力の分配が偏重したが為に、遂に、我が国民を二分して、智徳ある不生産者と、智徳なき生産者との二階級にしてしまった。現代の社会に於て、最も好ましき社会生活は、其れを組織する人々の各が地位と能力とに応じて、相当な知識を以て、相当な生産に従事することである。なぜならば、そうして、始めて、彼れと共同生活に入り来たる他人と真の理解と同情とを持って交際することが出来るからである（『福沢諭吉』二一八頁）

注目すべきは近代化による経済社会化、市場社会化の推進が、人々をより利己的にするというわけではなく、共同生活に入る「他人」に対する「真の理解と同情」につながるとしている点である。こうした形での「理解と同情」は、近親者や友人に対する同情と異なり、スミス的な文明社会、商業社会における理解と同情の関係だということができ[12]、王堂は福沢の「人間交際」を商業社会を前提としたものとしてとらえているのである。

王堂は、福沢の『文明論之概略』における蓄積者と費散者の議論を援用し、日本では歴史的経緯から智徳ある不生産者である武士階級と、それ以外の智徳なき生産者との二階級の分裂が生じていると指摘する。これを解決するためには、「知識あり、教養ある後進の士流学者輩をして産業界に投ぜせしめ、そして、其所に、主人公たらしむるのが最も効果の多き方法の一つである」と今度は『実業論』を引用し、スミスやワットなどをミドルクラスのモデルとして、高等教育を受けた士族層に期待した福沢の方針を、智徳と生産活動の結びつきという点から肯定する。しかし、王堂の見解はそれにとどまらず、積極的に福沢の思想を拡張し、次のように主張する。

ここでは、福沢氏は教養ある有為の人士に依って産業界の改革を図ろうとして居るのであるが、彼の最後の目的からすれば、是れは、僅かに、急務とせらるる数多くの手段のほんの、一つである。其の最後の目的なるものは、封建制度の上に築かれた我が日本を根底より改造して、其れを産業主義の上に立つものとするところにあらねばならぬ（中略）是れには、教養ある青年をして産業界に入らしむるだけでは固より十分ではない。国民全体をして、直接に産業に携わるものと、間接に其れを助けるものとの相違あるに拘らず、悉とく、現代の生活を中心として、産業の意義と価値とを体得する理解を持たしめることが緊要である（『福沢諭吉』二二五頁）

士族に期待した福沢の議論の、エリート主義的と言われがちな部分も王堂は理解しつつ、「我が社会は、能力の相違こそあれ、悉く知識を以て生産し、労作をしながら理解を持つ唯一型の市民に依って組織される一つの国体と成る、斯くして、始めて、近世生活に於ける産業の志向が実現されるというものである。福沢氏の意見も其れの極致まで追求すれば、亦、当然此処まで到らなければならぬと私は信ずる」（『福沢諭吉』二三〇頁）として、福沢の理論を発展させれば、当然、士族を中心としたエリートだけを対象としたものではなく、全国民に対する教育、啓蒙に自然に進んでいかなければならないことを指摘している。

また、王堂は道徳の産業化が、教育を受けた国民が産業に従事するという意味だけではなく、道徳が生活の一側面から生み出された概念だとするならば、現代の、産業を中心とした近代的な生活からむしろ道徳、慣習が生み出されていくのであるという主張も行う。

若し、世界の大国と対峙する必要上、大工業を取って、其れが為めに、私共の生活や趣味がどれ程の変更を受けるにしても、そんな事は何でもない話である（中略）然し、其れが、是れまでにない程の自由な活動と、解放された気分から生じて来るものならば、幾度、其等の様式が変更されても、生活にとって十分な価値は何時でも保障されて居るに極まっている（『福沢諭吉』一二三六頁）

王堂は、福沢と同様に、自由貿易、商工立国論の立場に立っており、こうした見解は、大正時代において、明治時代以来の急激な近代化、工業化によって日本の固有の文化や習慣が失われてしまうのではないかという復古的な意見を批判するものであり、近代的な生活様式による新たな慣習を積極的に肯定するものとなっている。

ここまで見た王堂の市民社会論において、産業、そして労働は重要な意味を持っているが、福沢の教育論の分析において、労働に従事することが単に経済的厚生だけではなく、独立の精神の基盤として重要であると以下のように指摘する。

個人が独立の生活をするには、其の社会を組織する者は、少なくも職業の別や、階級の別はあっても、各人の生活の質に至っては、皆同種のものでなければならぬ。そして、其れは、各、自分の生活の意義を認徳しながら、それぞれ自分に適当した職業に従事するということである（『福沢諭吉』二六二頁）

王堂は職業や階級の別が存在することは認めつつ、独立した個人による近代的な生活というのは、皆が市場

において労働に従事し、労働を行わない人間が階級として存在しないという点で、質として皆同種のものとなることを指摘する。また、王堂はルソーを引き合いに出し、ルソーが兵士や教師、官僚、牧師などの養成を教育の目的としていなかったことに対して、「厳密に言えば、当時の仏蘭西においては無論のこと、文化に於いて、それよりも幼稚な社会に於いても、職業の分化によって始めて生活の共同は得られる」と、ルソーとは反対に、分業による文明社会が全ての生活の前提であるとする。その一方で、ルソーには職業よりも先に、人間を啓蒙しなければならなかった時代の制約があったと指摘し、福沢の実学概念との比較を行い、「ルソーは「自然に還れ」と説き、福沢氏は「文明に生きよ」と説いて居る。然しながら、再び生活を中心として学問に対する人々の理解を是正し、生活に依って、学問の性質と効用とを規定しようとしたのは、どちらも同様である」と指摘する。以上のような分業を前提とした文明社会論の立場からのルソー評価はやや無理のあるものではあるが、『エミール』においてルソーが職人のような生産的労働による教育を重視していることを考えれば[13]、王堂はそこに福沢の実学との共通点を見出そうとしたものだと考えることができる。

王堂の福沢論において、ミッヅルカラッス、つまり中流階級論は福沢同様学者論として扱われており、王堂の言う学者は、現代におけるアカデミックな職業人の意味での学者ではなく、高等教育を受けた人材と考えることができる。王堂は近代における学者の代表的な例として、製造会社における学者を取り上げ、製品の開発や製造法の改良など、「間接的な方針」によって人々の実際の生活を豊かにしている、実際の産業に関わる技術者としての働きを挙げている。王堂はもちろん技術に関わる学者だけでなく、芸術や学問一般に関わる者も学者の範疇に入れているが、福沢と同様に学者が官吏にならなければ活躍できないという見解は専制社会の宿弊だとして、「極々政治の効力を認めたところで、其れは、学問、芸術、産業等の生活の実質の都合よき条件

と空気とを準備するに過ぎない」（『福沢諭吉』二八七頁）として政府の役割は学者の活動の前提を整えるだけの最小のものであり、あくまで高等教育を受けた者は、各自の適正に応じて民間の自由な市場で己の才能に適した場を見つけるべきだとしている。また、学者の活動には社会状況も重要であるとし、「真正の学者の事業は、例えば火のようなものである。薪となるものは、彼れの固有の才能でなければならぬが、其れをして、盛んに、且つ、正しく燃えさせる空気は、そこに、自由に流通して居る民衆一般の欲求でなければならぬ」（『福沢諭吉』二九五頁）として、社会全体が自由主義的であることもまた、民衆一般の欲求と学者の仕事を結びつける上で重要であるとする。そして、「福沢氏の云って居る如く、我が国には、実に国民生活の中堅たる、少なくとも、知力と道徳とに於て、中流階級と呼ばるべき階級は未だ成立して居らない。之れを代表すると同時に、之れを造り出すのは、全然学者の職分であるとすると、刻下に於て、彼れの職分の重大なることを私は知るのである。私共は、近世生活の意義を鼓吹することに依って、真正なる学者の出現と活動とを促進せねばならぬ」（『福沢諭吉』二九八頁）と結論し、中流階級、ミッヅルカラッスを中心とする市民社会が日本において成立していないことを指摘し、中流階級の形成のために、王堂の言う意味での学者の出現を促進することが必要だとするのである。

ここまでに見てきたような福沢論における智徳、労働、独立の結びつきは、王堂の「生活と学問と、労作と知識とを結合せしむることは、独立の精神を鼓吹するに欠くべからざる第一歩であると言わなければならぬ」（『福沢諭吉』二六三頁）という言葉に端的に表れている。王堂は、智による徳の改良を重視し、総ての市民が市場社会で産業に従事することによって、智徳の結びつきが強化され、それが個人と国の両面の独立に結びつくという形の市民社会を構想している。独立という言葉の中には多分に自由の要素が含まれていることを考え

ると、王堂の福沢論には、まさに知識と勤労の結びつきによる人間性の洗練を重視した[14]、ヒューム、スミス（そして恐らくミル）的な市民社会論の流れを見ることができるのである。

さらに、湛山が王堂からの大きな影響を自認しており、東洋経済新報社への入社の際には福沢を題材にした論文を提出し、生涯に亙って福沢への言及が多く、福沢を高く評価していたことを考えれば、福沢→王堂→湛山という市民社会論の流れを見ることも十分可能である。例えば、湛山は一九二八年の社説において、「思うに斯様に我国民が徹底せる個人主義的精神を欠き、卑賤なる利己的個人主義に浸潤せられておるは、決して其本来の性質に由るのではなく、僅々数十年前まで封建的専制政治に支配せられた名残りである。従って之は教育訓練に依りて確かに除去し得るものであり、而して茲に教育の大なる使命があると考える。然るに明治維新以来の我教育の実際を見るに、先ず福沢諭吉在世中の慶應義塾大学を除いては、殆ど曾て我国民の此重大なる欠点に気付いて、指導せられた跡を見ない」（『石橋湛山全集』（以下、全集）六巻、東洋経済新報社、一九七一年、四七九頁）と王堂同様に福沢を非常に高く評価している。また、湛山がここで用いている、利己主義とは区別された「徹底せる個人主義」という言葉は、王堂が一九一八年に出版した『徹底個人主義』[15]という著作の題名にもなっている、王堂の思想である。湛山が大正デモクラシーの代表的な思想家の一人であること認めるならば、福沢の思想は王堂や湛山を通じて大正期にも確かに受け継がれているといえるだろう。

五　湛山の農業政策論と地主論

ここからは以上のような王堂の福沢論、市民社会論を前提として、福沢と湛山の農業政策論、地主論の関係

を考察する。なぜ、福沢や湛山の農業政策論が前述の王堂の智徳論や産業論と関係があるのかといえば、農業政策論は当時の地主や小作人の関係を考慮しなければならないものであり、人口の大半が農業関係者であった日本をどのように商工立国化し、近代化していくかという彼らの具体的問題意識と、抽象的な市民社会論における問題意識が必然的に結びつくからである。

福沢が活躍したのは明治期であり、農業政策論の背景には松方デフレ期の農民層の分解への問題意識と、米の相対的生産過剰という問題があった。一方、湛山が農業政策論を唱えた時期は、主に大正期から昭和初期にかけてであり、背景には米騒動を代表とする米の需給の不安定化の問題があった。また、日本における工業化、近代化の度合いも明治期と第一次世界大戦ブーム後の大正期では異なるため、必然的に福沢と湛山の政策論には時代背景の違いからくる差異が生じることになる。例えば、工場法に対する態度は福沢と湛山ではかなり異なる点がある(16)。それにもかかわらず、福沢と湛山の農業政策論には多くの共通点があり、商工立国の理想を基本とし、米麦作を縮小し、外米輸入を肯定するという前提を共有している(17)。

湛山の米穀専売制論は先行研究でも分析されているので簡単な説明にとどめるが、前述したように一九一〇年代の米の需給の不安定化の問題があり、安価な外米による米価の下落と、国内米の供給不足による価格の高騰が頻繁に繰り返される状況が背景となっている。湛山の専売制論の具体的な方法は、政府が米の流通を全て管理し、農家から買い上げた米を輸入した外米とブレンドし、日本米一〇〇%の米は最高級、日本米五〇%、外米五〇%の米は中等級、外米一〇〇%は低級といったようにランクをつけていき、それぞれに応じた価格を設定して販売するというものである(18)。

湛山は専売制度を主張する以前から、日本人は国内米ではなく外米を食べるべきだという主張を行ってお

り、以下のように述べている。

日本が将来世界に雄飛しようとするには、この狭い土地の中で僅かばかりの農作などをしておったのでは、到底間に合わない。農業はもっと土地の広い外国にこれを委せるが宜しい。而して日本は何うしても工業国として立って行かねばならぬ。ここに於てか、最も多様に要する主食物はこれを外国に仰ぐということになる。即ち日本が世界に雄飛するということと、主食物を外国に仰がねばならぬということは二にして一の相即不離の関係をなしておるのである（中略）この外国米の食用を日本人が嫌い且つ賤しむということは、実に不合理極まったことと言わねばならぬ。虚栄も虚栄、実に一国を危くする馬鹿げ切ったる虚栄と言わねばならぬ（全集一、四七一頁）

湛山はこうした商工立国の観点から外米の輸入を肯定しており、それにともなう食習慣の変化に対しても肯定的である。それなら純粋な関税撤廃と米の輸入自由化でもよいと思われるが、湛山は「人の性情が、爾かく俄かに変化し得ない」点や、農民への経済的打撃、市場の混乱を懸念し、専売制度が良い方法だとしている。

米価を出来る限り安価にするが目的なりとて、今俄かに之れを外米と同値にしたら何うだろう。その結果は、即ち農家の困窮乃至破産である。而して彼らは、国家を恨み、専売を呪う。此の恨みと、呪いとは、必ず新制度の遂行を妨げずには置かない。殊に地主の勢力絶大なる本邦に於て然りである。されば米専売法を実際的ならしむるが為めには、先ず其の始めにおいては相当高価に米価を定め、次第に其の耕地

を他の有利なる用途に転ずるの余裕を与え、以て彼らの利益を擁護する法を取らねばならぬ（全集三、二三七頁）

つまり、湛山は長期的には米価を国際水準まで下げ、米作を縮小し他の用途に転換することが商工立国上、得策だとしているが、短期的には国内米の米価維持を主張し、農民の生活を守り、地主との過度な対立を避けることも重要だとしているのである。こうした立場は、福沢の農業政策論における、米麦作に反対し、桑作、養蚕農家への転換を唱えつつ、一方では米価維持を主張し、農民保護を唱えるという立場と共通点が多いということができる。また、福沢は地主の奢侈、農民の所得が国内需要の観点からも重要だという立場を取ったのに対し、湛山の場合には地主の奢侈を国内需要と結びつける観点は見られないが、奢侈一般を批判する論説に対しては酒税に対する反対論（全集一、四五五頁）や、贅沢税に対する反対論（全集五、一七六―一八〇頁）などで明確に反論し、また「小作人には小作人の慣習的必需品がある。地主には地主のそれがある。而して地主の慣習的必需を充すが為には、小作人のそれ以上の、遥かに大なる費用を要する。されば地主の収入は、小作人の収入より大なり、而かも、肉体的に苦労をせずして、そを獲得すとの故を以て、一概に地主の生活は楽なりと断ずるは、余りに人間性を無視した、歴史に同情の無い見方である」（全集五、三九九頁）として、地主の奢侈も肯定している。湛山は福沢のように養蚕への転換を唱えたわけではないが、牧畜や果樹栽培（全集四、四二九頁）または一九三〇年代には農村工業なども主張している。こうした時代の制約から来る差異はあるが、長期的には商工立国に国内産業を誘導していくために米作を縮小していくという開発的な側面と、同時に農民を保護するという「一見矛盾する」[19]立場を取っていることに共通点があるということができる。

湛山と福沢の農業政策論での共通点は地主に対する態度にも表れており、福沢も湛山も同様に地主の不労所得に対しては厳しい立場を取り、地租重課を肯定している。湛山は、一九二五年の社説において、「地税を改革するに就て着眼すべきは其不労所得課税の点である」（全集五、二五九頁）と指摘し、地租の増徴が借地人を苦しめるかどうかという点に対しては、「地主は、地税が免ぜられたからとて、地代地価を引き下ぐる者にあらざると同時に、又其一〇〇％が租税に徴されたりとて、之を借地人に転嫁することの出来ない者である」として競争の結果、地代は経済状態が許す最高限度にまで達する法則があるので、そこから地税を取ることは借地人の負担にならないという経済学的な説明を行う。実際、一九二九年の社説では、「云う所の地代を公の手に収むるとは、地代に対して租税を課し、徹底的に行けば、かの単税論者の主張する如く、地代全部を国家又は地方に取り立てることである」（全集七、一一〇頁）と、ヘンリー・ジョージを代表とするような土地単税論者を意識した論説を行っている。また、湛山の地租重課論は、単に不労所得への課税を目指すというだけでなく、産業合理化や地方分権論とも結びついている。湛山は、「然るに此米は国民の主食物で、生活費の重要なる部分を占むる物であれば、結局米が負担する地代は、我国の全ての産業の生産費に転嫁せられ、其騰貴を来さざるを得ない」（全集七、一〇九頁）として、地代を税金で徴収し、その資金を産業のインフラ整備や減税に充てることによって生産費を低減し、産業の振興を進めることを主張している。さらに、「吾輩の見る所に依れば、地方自治にとって肝要なる点は、其一体を成す地域の比較的小なるにある。地域小にして、住民が其政治の善悪に利害を感ずること緊密に、従て又其処に住っている者ならば、誰でも直ちに其政治の可否を判断することが出来、同時に之に関与し得る機会が多いから、地方自治体の政府は、真に住民自身が、自身の為めに、自身で行う政治たるを得る。曾てジョン・スチュアート・ミルも云うた通り、政治は一面それ自身が

仕事であると共に、又其大なる意義は、国民の公共心と道徳とを増進する実際教育の役目を成す点にある」（全集五、二六四頁）として、地租を重課すると同時に、地税と営業税の両税委譲を、府県ではなくさらに小さな市町村に行うことで地方自治を推進することも主張している。

湛山は、地主の経済的意義に対して、「詳言すれば、土地は、地主が無くとも減りはしない、地主があっても殖えはしない。土地に必要なのは唯だそれに資本と労力を投じて生産の用に供する利用者――即ち我農村で云えば小作人だけである。故に地主と小作人との関係を、理を以て押して行くと、地主は、全然無用の者だという結論に落ちる」（全集四、四二七頁）として、今日において地主にはすでに経済的な存在理由が無くなっていると指摘する。しかし、湛山は地主と小作の関係は、資本家と労働者の関係とは異なっているとして以下のように主張する「併しながら地主対小作の関係が、資本家対労働者の関係よりも処理し易き点は、前二者は、後二者と違い、先祖代々に一村内に一家族同様に住い、又将来も其如くして住おうとしている者等であることだ。工場から工場、鉱山から鉱山と、朝に夕に転々する労働者には、如何に寛大な資本家と雖も、心を許して経営の秘密を語り、責任の分担を乞うことは困難であろう。併しながら地主対小作の関係に於いては、斯んな斟酌は、双方ともいらぬ。彼等は互に祖父の代から知り合い、而して争いながらも尚お宿命的に、其村から離れ難く感じ合いつつある者である」（全集四、四二七頁）。つまり、湛山は、地主が地域に実際に住み密着している点や、先祖代々からの村の人的関係に、現代風に言えば、ある種のソーシャル・キャピタル、社会関係資本を見出しているということができる。

また、湛山は地主に経済的意義が無いからといって、小作に土地を分配することも反対であった。「或は小作争議を根絶する方法として地所を漸次小作人に分配すべしとの説がある。吾輩は之には反対である。今日の

我農業の経営単位は、さらぬだに余りに小規模にて、割拠的である。猫額大の土地を、数人の小作人が分割して耕し、而して一人の小作人の耕地は点々里余の間に散在する状況である。労力の浪費の甚だしきのみならず、斯くて到底科学的農業の経営は望まれない。之が農村疲弊の一原因だ。果して然らば小作人に、現在其耕作せる土地を其儘分譲し、小規模割拠的の農業を永遠に維持せしめんとするは、たまたま農村の疲弊を永遠ならしめんとする策に他ならない」（全集四、四二八頁）。湛山は、現状の日本の農業の経営単位が小規模であることが経済的に不利に働いており、地主の土地を分配してしまうと、さらに不利に働くことを指摘している。こうした態度は、戦後復興期の農地改革に対する慎重論にも見ることができ、戦後にも連続しているということができる。(20)

湛山はこうした地主に対する見方を前提として、「地主が自己の立場を理解するとは、換言すれば、懐手して地代を収むるだけでは、最早彼等の位地は保ち難きを知って、其昔彼等の父祖がなせるが如く自ら先頭に立って農業の改良発達に尽瘁することである。今日の我農業は、彼等の奮起をまっている」（全集四、四二八頁）とし、地主が農村においてまさにリーダーシップを発揮することに価値を見出そうとし、英国の労働争議におけるホイットレー委員会を参考に、地主と小作の協調関係を前提とした委員会を設けるべきだとしている。さらに、湛山の農業政策論の集大成とも言える、一九二七年に出版された『新農業政策の提唱』では、農業低利潤論や低利資金供給を批判すると同時に、「農村に於ける知識の欠乏」を問題とし、農業におけるイノベーションや地方制度の改良も含めた「個人乃至地方自治体の創意（イニシアチブ）の発揮が新農業政策の最も大切な精神」（全集五、三〇九頁）だとしている。実際の山梨県の小作争議の観察においても、地主に不足しているのは道徳ではなく、むしろ知識だとして、以下のように指摘する。「彼等が、強欲の非道のと云わる

大部分は、実に彼等の考えの浅い処から来ておる。周囲の進歩に比し、其智見の後れたる処より来ておる。心持ちに於て、決して強欲非道なのではない」（全集五、四〇八頁）、「地主は何うかと云うに、小作人同様、其平均年齢は若くなった。併し悲しむべし、年来の旧習は、彼等をして、お旦那様で睡らしめ、時代が何う進みつつあるか、小作人に何んな変化が起こりつつあるかに就て、全然無知ならしめた。斯くて今日の農村は、私の視察した限りに於ては、全く知識が下に移った」（全集五、四〇五頁）。湛山は、地主が道徳において必ずしも悪いわけではなく、むしろ人格的には良い人間が多いと指摘する。一方、知識においては、すでに地主の農業に対する知識が小作人に負けていることを指摘し、小作争議の解決のためにも、農業の発展のためにも、地主は農業に関する知識を高め、リーダーシップを発揮することが重要であるとし、さもなければ地主は滅びるであろうとしている。

これまで見たように、地主や地方に対する湛山の態度は、福沢の士族や地方資産家の子弟、地主に対する態度とかなり近い点がある。つまり、不労所得、不在地主を否定する一方で、地主の存在自体は否定せず、福沢の場合は家業を重視し、湛山の場合は地主の村内での人間関係といった社会関係資本のようなものに期待をし、地方における中心人物として、近代化のためにリーダーシップを発揮することを期待するということである。これはどちらも家業や社会関係といった近代以前からの農村内における有形無形の蓄積を、近代化のために活用するという共通の視点に立っているということができる。これは一面では確かに保守的であり、地主小作関係という近代以前の社会を一部温存するものではあるが、それだけではなく、知識と労働の結合により、ある種、地主や地方資産家がミドルクラスに近い存在として地方における近代化の主体となるという積極的な意味が込められている。福沢も湛山も現実の問題として日本の近代化、産業競争力を考えた場合、こうした近

代以前の蓄積を消滅させるよりはむしろ活用し、漸進的に改良した方が良いと考えたのだろうと推測できる。

六　結論

本稿では以上のように、前半では王堂の福沢論、後半では湛山と福沢の農業政策論の比較という、一見無関係な内容を扱ったが、これは冒頭で目的とした、戦前日本の市民社会論を経済思想の観点からとらえるという立場に立てば、表裏一体のものであるということができる。つまり、前半で確認した、福沢→王堂→湛山という市民社会論の流れでは、高等教育を受けた士族や市民が産業界で労働を行うことによってミッヅルカラッス（中間階級）となり、智による徳（慣習）の改良が生まれ、結果として個人の独立、国家の独立に結びつくという、智徳、労働、独立の結びつきを中心とした市民社会論の流れを確認した。続いて後半では、福沢から湛山に、経済思想として商工立国論を前提とした農業政策論の共通点が存在し、地主や地方資産家をどう位置付けるかという立場において、不労所得を否定する一方、地主が地域の中心となり在地地主として労働に従事し、リーダーシップを発揮しながら近代化に貢献することによって存在価値が見いだされるという、共通の立場に立っていることを確認した。農業政策論や地方の産業政策論における地主、地方資産家の立場は、福沢や王堂の市民社会論における士族や高等教育を受けた市民の立場が前提となっているものなのである。

こうした市民社会論を前提とした経済思想の流れは、当時の日本の現状が大きく影響しているということができる。つまり、西洋的な市民社会論を近代のモデルとして受容する一方で、実際にはミドルクラスは存在せず[21]、農業部門や地主の力がまだまだ大きく、自然な発展により商工立国化を待つことは難しいので、開発的

に米麦作を縮小することを狙い、同時に多数を占める農民の生活も守らなければならないということである。そしてその中での地主の地位に関しても両者共通するものがあり、地主が前近代的な存在であることを一方では認めつつも、知識を持って産業に関わり、さらに創意、リーダーシップを発揮するという、ミドルクラス論を背景とした役割が期待されたのである。

坂本（一九九五）では、戦後日本の「市民社会」概念がルソー、ヘーゲル、マルクス的なものであり、ヒュームやスミスを代表とする一八世紀イギリスの「文明社会」論とは異なることが指摘されている。坂本は日本の社会科学における「市民社会」概念と、一八世紀イギリスの「文明社会」概念の違いとして、①一八世紀の文明社会が私有財産と分業にもとづく市場社会、経済社会である一方で、何より法の支配と正規の政府が樹立された政治社会として理解されていた。②日本の「市民社会」概念が、権利においてのみならず、事実における「自由と平等」を重視しているのに対して、一八世紀の「文明社会」は階級的・身分的格差をふくむ階層社会として肯定的に理解されており、権利としての自由と平等を重視することはあっても、事実としてのそれを問題にはしなかった。といった点が指摘されている。無論、一八世紀イギリスと明治大正期の日本は全く異なる世界であり、例えばヒュームやスミスが政治参加の自由・平等や、女性、労働者の権利は全く視野に入っていなかったのに対して、普通選挙運動や女性の権利の拡充は、王堂や湛山の最も大きな関心事の一つであった。こうした大きな違いがある一方で、本稿で確認したように、福沢から湛山につながるような市民社会論は、ヒューム、スミス的な文明社会論を背景としたものなのであり、戦前には確かにこうした市民社会論の流れが存在したのである。こうした市民社会論の流れを考慮しなければ、福沢や湛山の資本家や地主に対する態度は、単に保守的であったということになってしまいかねない。坂本（一九九五）では、ヒュームの勤労・

知識・人間性は、「ヒュームの言う人間性とは、経済活動による心身の鍛錬と社会的なコミュニケーションを通じて陶冶される文明化された人間の自由なあり方」（同、三七三頁）として「人間性」を「自由」と読み替えているが、福沢や王堂は、当時の日本の問題意識を背景として、勤労と知識の結びつきを「独立」を導くものとして重視したのである。

また、もう一つ指摘したいことは、彼らが当時の厳しい労働環境を当然知っていたことは前提として、福沢、王堂、湛山の考える労働の理想像が非常にポジティブなものであるということであり、文明論、市民社会論と深く結びついているということである。福沢も湛山もどちらも労働を重視したことが知られており、政府の政策を活用して失業を減らすことを主張したことから「ケインズ主義」と呼ばれる場合もある。しかし、本稿で見たように、彼等が考える労働は単に生活の保障や社会不安の防止というだけでなく、文明社会論と結びついたものであり、後発の近代化国である当時の日本の問題意識を強く背景としたものである。そのため、ケインズの完全雇用政策と政策的には確かに類似した政策を主張したとしても、その背景にある労働思想は、一九二〇年代から一九三〇年代のイギリスを背景としているケインズの思想とは異なっている可能性も高いと考える。湛山が戦後総理大臣になり、日本で初めて完全雇用政策を提唱した内閣を組織した点を考えると、こうした福沢から湛山にいたる経済思想の背景にある労働思想の流れを分析することは重要であると言える。もちろん湛山は一九一〇年代からウェッブなどのフェビアン主義やホブハウスなどのニューリベラリズムにも接しており、労働組合の結成に対しても肯定的な態度を取っているため、様々な影響を考慮しなければならない。ケインズの思想や当時のイギリスの社会背景との比較は今後の課題としたい。

注

（1）田中王堂『福沢諭吉』実業之世界社、一九一五年。以下『福沢諭吉』。

（2）藤原昭夫『福沢諭吉の日本経済論』日本経済評論社、一九九八年。

（3）アルバート・M・クレイグ『文明と啓蒙』慶應義塾大学出版会、二〇〇九年。

（4）坂本達哉「アダム・スミスと福沢諭吉」『福沢諭吉年鑑』（四四号）、二〇一七年、一一五―一三二頁。

（5）山田大生「田中王堂の思想変化に関する考察――自然主義文学をめぐる論争を踏まえて――」『学習院史学』（五七号）、二〇一九年、一七―三四頁。山田大生「「国民性」論としての福沢諭吉：大正改元期の田中王堂の検討を通じて」『近代日本研究』（三九号）、二〇二二年、二八七―三一八頁。山田大生「現在の起点としてのルネサンス：明治年末の田中王堂の検討を通じて」『学習院史学』（六〇号）二〇二二年、四三―五七頁。山田大生「第一次世界大戦中の文明論と科学：田中王堂の検討を通じて」『学習院大学人文科学論集』（三一号）二〇二二年、一―二六頁。山田大生「個人と共同体の関係：田中王堂の「哲人主義」の考察を通じて」『日本歴史』（八九七号）二〇二三年、五九―七五頁。

（6）石井寿美世「福沢諭吉における「ミッヅルカラッス」と地方富豪――明治前半期を中心に――」『福沢諭吉年鑑』三七号、二〇一〇年、五一―七一頁。

（7）池田幸弘・小室正紀編『近代日本と経済学　慶應義塾の経済学者たち』慶應義塾大学出版会、二〇一五年。

（8）八木紀一郎「福沢諭吉」、大森郁夫編『日本の経済思想1』日本経済評論社、二〇〇六年、三―四一頁所収。

（9）姜克実『石橋湛山の思想史的研究』早稲田大学出版部、一九九二年。

（10）並松信久「石橋湛山の農業政策論と報徳思想の影響」『京都産業大学論集』（二五号）、二〇〇八年、二一―四八頁。

（11）「福沢翁の真精神」『東洋経済新報』一九一六年三月一五日号、『石橋湛山全集』（以下、全集）二巻、四九二―四九四頁所収。

（12）坂本達哉『社会思想の歴史』名古屋大学出版会、二〇一四年、一二八―一三一頁。また、坂本（二〇一七）一二六―一二七頁。

（13）田中未来「『エミール』に見られる労働の教育的意味について」『白梅学園短期大学紀要』（二四号）、一九八八年、三五―四五頁。

（14）坂本達哉『ヒュームの文明社会　勤労・知識・自由』創文社、一九九五年、二九七―三〇三頁。「ヒュームの生活様式概念の核心には、「勤労、知識、人間性」の連鎖に象徴される文明社会形成の推進力の認識があった。この産業活動の一般的展開を通じての人間の知的洗練の論理こそ、開明君主制の理論が究極において依拠する政体中心的な文明社会観の克服を可能にしたのであった。ヒュームのトリアーデに「知識」の契機が組み込まれていることの決定的意味もまた、そこにあったのである。」（同、三〇三頁）。また本稿の副題、「智徳・労働・独立」は同書の副題を参考にした。

（15）田中王堂『徹底個人主義』天祐社、一九一八年。

（16）福沢の工場法に対する見解は、藤原（一九九八）二一三―二三六頁において、「温情主義」的経営への肯定や、現実的な労働者の賃金水準への懸念を背景として工場法に反対していたことが指摘されている。一方、湛山は徒弟制度や武藤山治が主張していたような「温情主義」に対して明確に批判しており、工場法推進の立場であった。「工場法と徒弟制度」（全集三、三一一―三一五頁）、「所謂温情主義を排す」（全集三、三二三―三二六頁）

（17）福沢の農業政策論に関しては藤原（一九九八）一六八―一九二頁。また、福沢と湛山の農業政策が似ているという貴重な指摘は小室正紀氏からいただいた。

（18）湛山の米穀専売制に関しては例えば「米専売法私案」（全集三、二三五―二四八頁）など。

（19）藤原（一九九八）一七五頁。

（20）例えば、一九四五年の社説「農地制度と労働組合」（全集一三、七六―八〇頁）において復興期の農地改革と労働

改革に慎重な見方を取っている。ここでも湛山は地主に経済的には存在価値が無いと指摘するが、農村が疲弊した際に地主が救済を行っている点などを評価している。

（21）戦時中の言説であることを割り引いて考えなければならないが、湛山は一九四三年の社説で以下のように述べている。「企業を合同すると云う方法に就ては、中産階級を滅ぼす云々の論があります。併し中産階級と云う言葉は、元来日本にあったものではなくして、英国のミッドル・クラスの観念の輸入であります。英国のミッドル・クラスとは、近代の初め貴族と労働者との中間に在って、産業革命を成し遂げた新興階級でありまして、後のブルジョアになった連中です。従って大変尊重されたのです。然るに之を日本へ持って来て、あの小さい商人衆が中産階級であるというのは甚だ当たらない事です」（全集一二、二八九―二九〇頁）